

資料 2

市市市協第230号

令和5年5月11日

さいたま市市民活動推進委員会委員長 様

さいたま市長 清水 勇人



市民活動及び協働の推進について（諮問）

下記のことについて貴委員会の意見を求めます。

記

世代に関係なく地域課題に自ら取り組む地域社会の確立に資する市民活動及び協働の推進について

さいたま市市民活動推進委員会への諮問事項について

現在、本市では、地域で生じている様々な社会問題を解決するために多くの市民が活動しており、概ね50%程度の市民は何らかの地域（市民）活動に参加していることが「さいたま市民意識調査」の結果から推察できます。しかしながら、この市民意識調査を年代別に分析すると、18～29歳の若い市民の「現在、参加している地域活動が特にない」とする割合は、74.1%とほかの世代と比較して突出して高く、若者の地域（市民）活動への参加が課題となっているのが現状です。

貴委員会におかれましては、このような現状に対して、若者の市民活動と協働への参加を促すことで、世代に関係なく地域の問題に自ら取り組む地域社会を確立するため、行政が何をすべきであるかという点についてご審議をいただき、任期までに答申していただきますよう、諮問をいたします。

市民意識調査

「(現在、参加している活動が) 特にない」の割合

【経年】全世代における「特にない」割合

| 年 度 | 割 合 |
|-----------|-----------|
| 平成 2 6 年度 | 4 0 . 6 % |
| 平成 2 7 年度 | 3 7 . 8 % |
| 平成 2 8 年度 | 4 0 . 6 % |
| 平成 2 9 年度 | 3 7 . 6 % |
| 平成 3 0 年度 | 3 9 . 5 % |
| 令和 1 年度 | 3 9 . 1 % |
| 令和 2 年度 | 4 1 . 8 % |
| 令和 3 年度 | 4 3 . 8 % |
| 令和 4 年度 | 4 0 . 9 % |

過去 9 年間平均 4 0 . 2 %

※本調査項目は、平成 26 年度から設定

【令和 4 年度】1 8 ~ 2 9 歳における「特にない」割合

| 性別 | 全体人数 | 「特にない」人数 | 割合 |
|----|---------|----------|-----------|
| 男性 | 9 7 人 | 8 2 人 | 8 4 . 5 % |
| 女性 | 1 1 5 人 | 7 5 人 | 6 5 . 2 % |
| 合計 | 2 1 2 人 | 1 5 7 人 | 7 4 . 1 % |